

# 問題への意識改革

徳島文理大学	総合政策学部
学籍番号	056
氏名	×

はじめに

課題のテーマである「途上国に対し何ができるか?」、この問題を考えるとき最初に思いつくのが「援助」であろう。「貧困だからお金を渡す」そんな答え、小学生でも思いつく。そして途上国の貧困事情は小学生でも知っている。そしてこの問題はかなり昔からいわれてきたことで認識率の割に改善は遅い。後述のように発展途上国の発展に大きく影響を与える ODA も増加より減少の意見が増えている事実がある。ただ現金を渡せばいいのか。我々は途上国の貧困をどこまで知っているのであろう。知っている情報もどこまで合っているとと言えるのであろうか。

## 1. 意識と援助

### 1.1 人々の意識問題

貧困問題もそうだが我々は様々な地球規模的問題を抱え生活している。地球温暖化、砂漠化等の地球環境問題、南北問題に代表される経済格差、民族、宗教に関わる紛争問題、高齢化に増加の人口問題それに資源問題と様々である。問題点は分かっているし、切実さも分かっている。しかし解決に向けた行動は鈍い。これが問題なのではないだろうか。

### 1.2 ODA

個人単位では貧困解決にできることはないに等しい。しかし全体ではある。我々は ODA という形で知らず知らずに援助をしている。そのことはほとんどの国民は知っている。そして最近では ODA 改革が叫ばれているのが事実である。

### 1.3 意見

各募金やテレビ番組等で散々「世界を救う」などの言葉を聞いてきた。しかし私には下で書くようにただの知識を知っただけで満足させる（知ったことで世界に貢献したように思わせる）または小額の募金で達成感を与える、そんなものにしか思えない。テレビ番組などは現実を無視したメディア側の宣伝手段としてとしか見えず、その手の番組等にちょっと参加しただけでいかにも世界に多大なる貢献したように思い込んでいる世論が駄目だと思う。いかに人々が現実の事実理解が進んでいないかがよく分かる。もし分かっていたらそれだけで満足しては駄目なことはすぐ分かるからだ。

## 2. 現実

### 2.1 意識問題

#### 2.1.1 発展国の道楽

インターネット等の情報伝達手段が発達した現在、我々に向けられている様々な問題点はほとんどの人々がその内容を知っている。それは貧困国に対する世界格差問題も例外ではない。しかし、大半の人々はメディア等から得た情報を得ただけでいかにも解決に関わった幻覚に陥り満足している。募金もそうである。我々は僅かばかりの募金を行うことにより満足感を得ているにとどまっていけないではないか。貧困国の切実な情報を

知り「かわいそう」「解決しなくては」といった同情心を持つことにより自分に満足している。行動はしない。これが最大の問題点だ。これらはまさに「発展国の道楽」と言える。地球環境問題が良い例ではないか。温暖化で異常現象が続き、世界規模での早急な解決が求められている。その事は知れ渡っている事実であり、前々から言われていることだ。しかし心構えだけで行動には移せていないのが事実である。

### 2.1.2 ODA の評価

我々が知らず知らずに支払っている ODA。これも改革の必要が言われている。払っても目に見えるものが帰ってこないためか「ODA 削減論」さらには「ODA 不要論」さえ言われてきた。内閣府のアンケートの結果、最近は「積極的に支援を行う」感が考えより「支援を見直す」考えが増減割合で多い傾向にある。<sup>1</sup>

しかし現場では ODA はまだまだ足りない。減らす、なくすなど、もってのほかだ。

## 2.2 我々の何が悪いのか

### 2.2.1 間違った満足感、真の無知

では何故このような国民傾向になるのか。理由はまさに国民の無知だと言うしかない。現地ではさらなる ODA の増加を要求しているにもかかわらず、アンケートでの経済協力を進めない理由では「具体的経済協力方法の不透明さ」「開発途上国からの評価」など自分（日本）の利益が主体となっている。そもそも ODA とは途上国のために行っているものであり、決して援助国のために、決して援助国の利益など初めから無いことが前提である。自己利益を求めるなど本当に貧困情勢が分かっているとは言い難い。これは上に書いた通りメディア等での情報に同情している自分に満足感に陥り、事実（ODA）を軽視しているに他ならない。事実を理解し、考慮すれば少なくとも答えに削減は浮かび上がらない。事実に対する真の無知、そして道楽感情こそ我々の課題とも言えることなのだ。

### 2.2.2 偏見

アフリカは年間300億ドルの援助がなければ貧困から抜け出せない。しかし、実際にそれだけ与えたとしても、その金はいったいどこへいく？過去の例を見る限り、金をどぶに捨てるようなものだ。こういってはなんだが、アフリカの教育水準はあまりにも低く、他の地域でうまくいっている計画もアフリカでは失敗している。アフリカは汚職まみれで、独裁がはびこっている。現代的な価値観の制度もないので、自由市場経済はとてんてん運営できず、成功はとうてい無理である。それどころか、モラルの低下がはなはだしいので、これほどエイズが蔓延したのも不思議ではない。そうなると、いやでも暗い将来像が浮かんでくる。私たちの援助でアフリカの子供たちが命を永らえたとしよう。その先はどうなる？人口爆発が起こり、腹をすかせた大人のアフリカ人が増えるだけだ。これでは何も解決しない。<sup>2</sup>

---

<sup>1</sup> 資料を参照。

<sup>2</sup> サックス(2006) p.427

上記の文章はアフリカ人に対する先進国の一般通念をくりかえしたにすぎない。しかしその実態は間違いだらけである。教育水準はたしかに低いそれは教育を受けさせることが出来ないだけで教育の重要性は理解しているし、独裁から民主主義になったからといって直接的に貧困問題が解決されるわけではない。価値観はただの偏見でモラルが格段に悪いといった証拠もないと一部分だけへの反論だが、いかに上の文が間違いだらけなの分かる。これらの間違いだらけの偏見が先進国では通説で通っているのである。これらのような偏見はアフリカ限定ではない。アジアにはアジア、欧米には欧米の偏見がある。そしてこれらの偏見はその国への援助、協力に影響を及ぼす。これではアフリカへの積極的援助が期待できるはずがない。予想されるのは間違っただけの偏見での間違っただけの援助、また援助への考えを生むだけだ。

### 3. まとめ

我々がやるべきこと。それは偏見の排除および事実の理解、そして意識改革だ。上で書いた偏見は当然日本でも蔓延している。まずこの間違っただけの偏見を払拭し、間違っただけの知識を見直す。正しい知識は現状の切実さを理解させ、情報を得ただけで満足感に浸るような錯覚を防止し、今の他人の援助を親身な援助に変えさせる。今、援助の方法を考えるより、それより先にまず相手を理解することが先ではないか。方法は理解後に考える。今考えた方法は偏見や間違っただけの知識で考えた援助方法だが理解後では現地の実情が分かった親身な援助なるはずだ。そしてなりより我々の意識改革。貧困問題を他人の事として見ず、親身になって受け止める。そして大事なのが「自分一人ではどうにもならない」という考えという考え方を正す。あのアメリカ大統領ロバート・ケネディはこう言っている。

「けっして弱気になってはいけぬ。たった一人の力では、この地球上に蔓延する社会悪 みじめさと無知、不正と暴力 に対して何もできないという考えに、けっして屈してはいけぬ・・・歴史そのものを変えられるほど偉大な人間はそうはいない。だが、出来事のほんの一部なら、私たち一人一人の力でも変えることが出来る。そして、それらをあわせたものが私たちの世代の歴史として記されるだろう・・・。勇気と信念に基づく無数の行為によって人類の歴史は作られる。人は理想のために立ち上がり、人類の幸福のために行動し、不正に対してこぶしを振り上げる。そのたびに、人は小さな希望のさざ波を送り出す。そのさざ波は、エネルギーと勇気にあふれた他の無数の中心から生まれたさざ波と交差する。そのとき、これらのさざ波は一つの流れとなり、圧政と妨害の巨大な壁を押し流すだろう。」<sup>3</sup>

一人一人が真剣に親身になって問題解決に取り組んだとき、貧困問題は解決するだろう。そしてこれは貧困問題だけではない。環境問題や資源問題などあらゆる問題と同様である。まずは知識と意識、我々はここから始めるべきである。

---

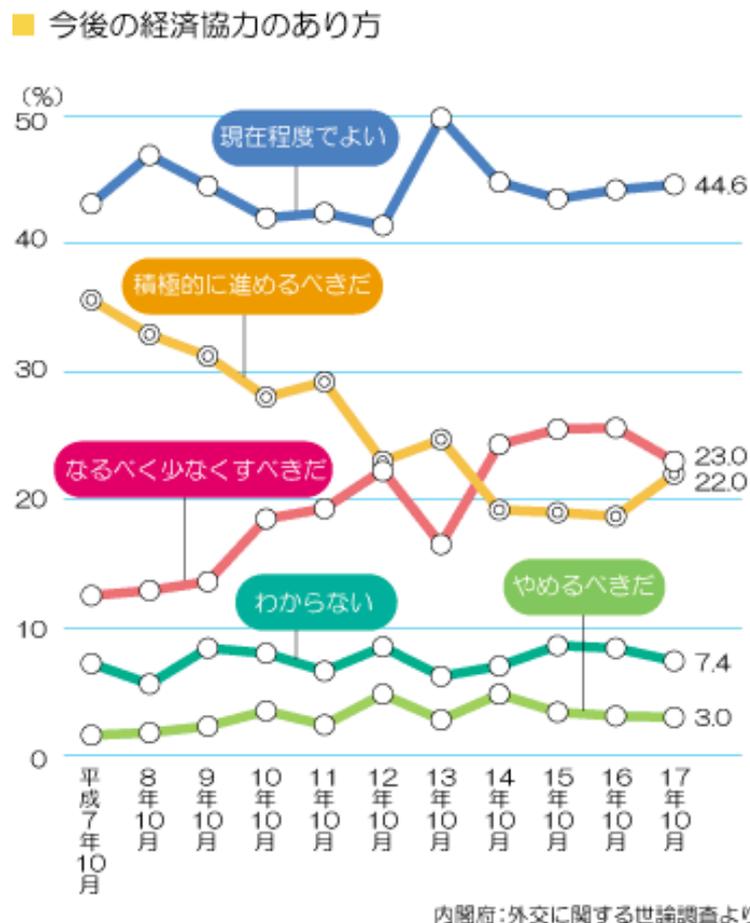
<sup>3</sup>サックス(2006) p.500

【引用文献】

ジェフリー・サックス(2006)『貧困の終焉 2025年までに世界を変える』早川書房

【資料】

外交に関する世論調査（内閣府）  
日本の ODA の今後のあり方を問う



**肯定派が増加し否定派が減少**

内閣府が行った「外交に関する世論調査」（平成 17 年 10 月）の「経済協力」の調査結果を見ると、『日本のこれからの経済協力について』の設問に対する回答として、「積極的に進めるべきだ」（22・0％）と「現在程度でよい」（44.6％）を合計した ODA に対する肯定的な見方が 66.6％となり、全体の 6 割を超えている。前回調査の 62.9％と比べ 3.7 ポイント増加しており、日本の経済協力が引き続き大方の国民の支持を得ていることが読み取れる。

**「透明性」「成果」の認識高まる**

今回の調査結果の特徴は、ここ数年続いていた ODA に対する厳しい見方が、改善されてきたことだ。

具体的には「積極的に進めるべきだ」と答えた人が 3.3 ポイント増加したのに対し、「な

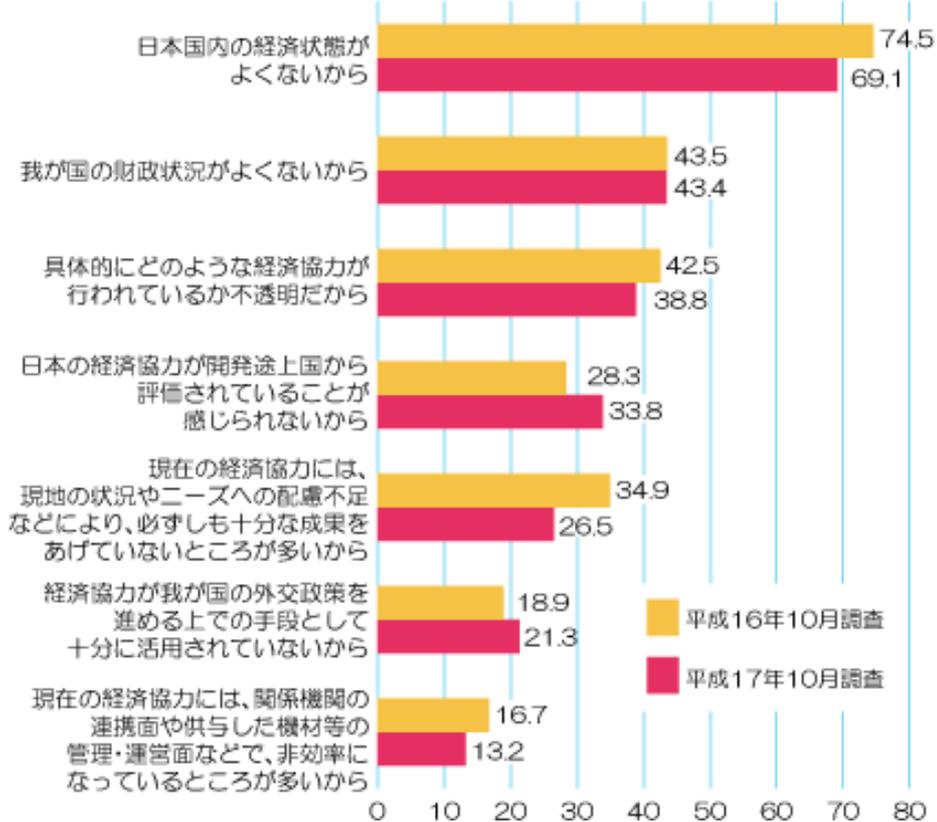
るべく少なくすべきだ」と「やめるべきだ」の合計（26.0%）が、前回調査より2.7ポイント減少している。

さらに「なるべく少なくすべき」「やめるべき」と答えた人を対象とした『経済協力を進めない理由』を見ると、「どのような経済協力が行われているか不透明」「必ずしも十分な成果をあげていない」「管理・運営面で非効率」などの項目が前年より減少しており、「透明性」「成果」に対する認識が上昇し、ODA に対する厳しい見方の減少が見て取れる。また、日本経済の回復基調を反映したのか「日本国内の経済がよくないから」をあげた人が前回より5.4ポイント減少している。

一方、「積極的に進めるべきだ」と回答した人を対象に『経済協力を進める理由』を聞いたところ、「開発途上国の安定と平和」（62.8%）、「人道上の義務」（60.2%）が前年同様に高かった。今回増加したのは「環境問題などで日本の技術と経験を生かすべき」（43.7）が前回より2.9ポイント上昇している。

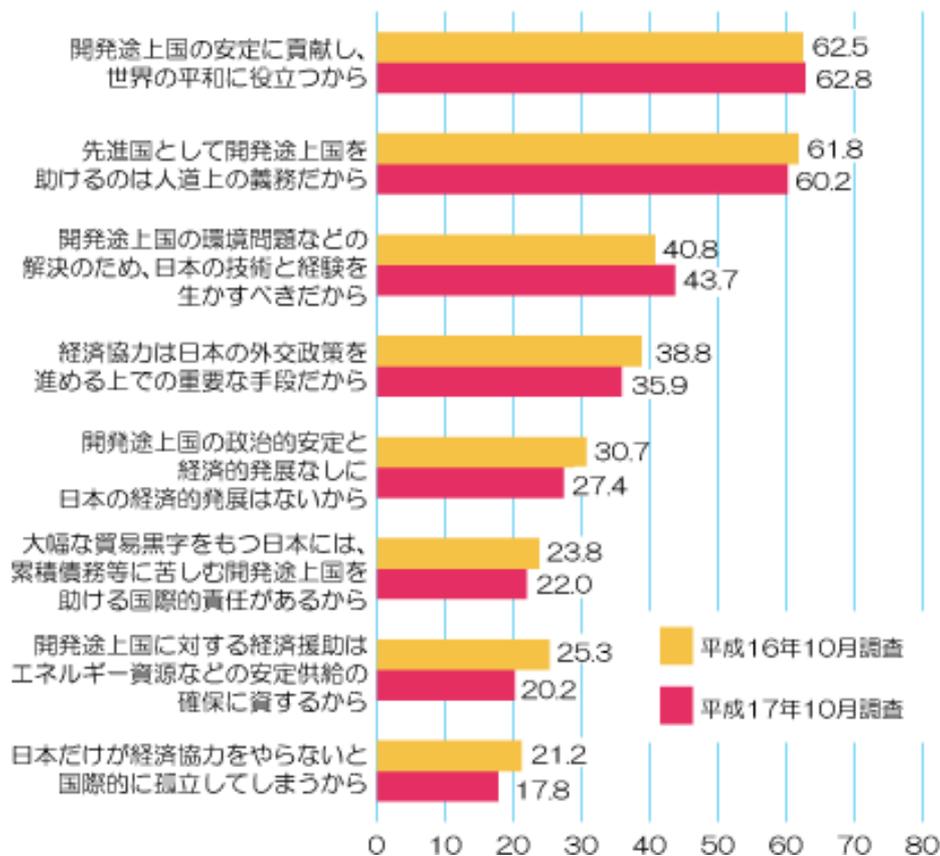
### ■ 経済協力を進めない理由

（経済協力のあり方について「なるべく少なくすべきだ」「やめるべきだ」とする人に、複数回答）



## ■ 経済協力を進める理由

(経済協力のあり方について「積極的に進めるべきだ」とする人に、複数回答)



ODA情報センター 交際協力プラザ

<http://www.apic.or.jp/plaza/oda/news/20060222-01.html#pagetop>

2007年6月14日